

第5章 TSMC進出に伴う九州・沖縄経済への波及効果とさらなる成長を促すための金融機関の取組

田中 信博¹

桐原 健²

【要旨】

2021年にTSMCが熊本に新たに工場を建設することを発表し、日本国内だけでなく国際的にも大きな関心を集めた。本稿ではTSMCの熊本進出が九州・沖縄にもたらす波及効果や九州・沖縄経済のさらなる成長を促すための金融機関の取組について考察する。まず、産業構造の変化、人口動態や地価の推移、インフラ整備の進展といった経済的・社会的側面からその影響を整理する。次に、九州・沖縄地域のさらなる成長を促すための金融機関の取組として、九州・沖縄地銀連携協定（Q-BASS：Kyusyu-Okinawa-Banking Alliance Semiconductor Solutions）の活動内容などを紹介する。

TSMCの熊本進出発表以降、九州では半導体関連企業の設備投資が活発になり、総額6兆円以上の投資が行われた。これにより、九州全体で23兆円規模の経済波及効果が生まれると推計されている。また、TSMC進出に伴い、工場が立地する熊本県菊池郡菊陽町を中心に交通インフラ整備が加速し、道路拡張や鉄道新設が進められている。さらに、県内外からの企業進出に伴い、周辺地域の地価の急上昇や、人口の増加が顕著になっている。

九州・沖縄の地方金融機関は、地域に根ざしたネットワークを活かしながら、メガバンクや地方銀行同士の連携を強化し、九州における半導体サプライチェーンの強靱化に向けた取組を進めている。また、台湾企業の資金調達ニーズという観点からは、TSMCの進出にあわせて台湾企業の熊本進出も増加しており、日本の金利の方が台湾国内の金利よりも低いという背景から、そうした台湾企業に対する国内での融資の機会が増加している。

1. はじめに

九州・沖縄は、地理的にアジア諸国に近接していることから、「アジアの玄関口」として位置付けられ、アジア各国との交流で栄えてきた。九州域内では新幹線・高速道路・港湾施設等の交通インフラ・ネットワークが充実しており、交通の利便性が非常に高いため、九州各地へのアクセスが容易である。また、現在半導体関連企業が1,000社超集積しており、半導体のユーザーとなる自動車関連産業も、完成車メーカー4社が立地するなど多数集積して

¹ ふくおかフィナンシャルグループ/福岡銀行営業統括部半導体戦略室室長

² ふくおかフィナンシャルグループ/熊本銀行法人営業部新地域開発推進グループリーダー主任調査役

いる。それに加え、豊かな森林や地下水などの自然資本を背景として、農業や観光業が盛んであり、太陽光や風力発電など、再生エネルギー導入の先端地域でもある。さらには、九州大学や熊本大学など、多くの優れた大学や研究機関が立地し、高度な知識や技術を持つ人材を多数輩出しており、中でも福岡県福岡市はスタートアップ企業が集まる産業創出の起点にもなっている。これらの多くの強みを有する九州・沖縄は、東京一極集中リスクや、製造業における国内生産回帰への動きも相まって、今後のさらなる成長が期待できる魅力的なマーケットであることが広く知られている。

こうした背景を踏まえて、対内直接投資の観点からは、2021年に発表されたTSMCの熊本工場建設計画は、日本国内のみならず国際的にも大きな注目を集めた。半導体の供給網強化を目的としたこの進出は、日本の産業競争力向上に寄与すると期待され、九州・沖縄地域の経済や社会に、多方面にわたる影響を及ぼすと考えられる。

本稿では、TSMCの熊本進出がもたらす波及効果や九州・沖縄経済のさらなる成長を促すための金融機関の取組について考察する。まず、産業構造の変化、人口動態や地価の推移、インフラ整備の進展といった経済的・社会的側面からその影響を整理する。次に、九州・沖縄地域のさらなる成長を促すための金融機関の取組として、九州・沖縄地銀連携協定（Q-BASS : Kyusyu-Okinawa-Banking Alliance Semiconductor Solutions）の活動内容などを紹介する。

2. TSMC進出に伴う熊本(九州)への波及効果

(1) TSMCの熊本進出とその背景

前述のとおり、九州は半導体産業の集積地として、多くの日本企業が半導体関連産業の工場を設立してきた。そうした中、半導体受託生産最大手である台湾のTSMC³が、2021年に、子会社JASM⁴を熊本県菊池郡菊陽町に設立した。米中対立が深まる中、半導体生産の地理的分散が重要性を増し、TSMCの工場が世界中に分散して建設される中で、日本工場の建設地として九州が選ばれた。

その中でも熊本が選定された理由は大きく2点挙げられる。第一に、半導体産業の集積である。TSMCの主要顧客であり、JASM工場の株主でもあるソニーグループの工場や、半導体製造装置メーカーである東京エレクトロン等が隣接し、こうした関連企業が集積している点が重要視されたと考えられる。第二に、熊本県の豊富な地下水の存在が挙げられる。半導体製造には不純物を取り除くために大量の高純度な水が必要とされるが、阿蘇カルデラに由来する豊富な地下水は、この要件を満たしている。

このほかにも、日本政府による補助金の存在がTSMCの工場立地戦略に大きな影響を与えたと考えられる。具体的には、「経済安全保障」の観点から半導体の安定供給を確保し、日

³ Taiwan Semiconductor Manufacturing Company

⁴ Japan Advanced Semiconductor Manufacturing

本国内の半導体産業の強化を図る政策の一環として、工場の総投資額約1兆円のうち、日本政府は最大4,760億円を補助する方針を示した。これにより、TSMC側の投資リスクが大幅に軽減される点も、立地選定の後押しになったと考えられる。さらに、台湾では日本以上に少子化が進んでいることから人手不足が深刻であることや、工場設置のための土地が不足しているといった理由からも、そうした問題が相対的に小さいと考えられる日本を工場立地先として選んでいると指摘されている。

(2) TSMC進出後の九州・沖縄における半導体産業の動向

JASM建設の発表を機に、九州では半導体関連企業の積極的な進出・設備投資が進んでいる。図表1は、2021年4月以降における九州域内での主な半導体関連設備投資計画一覧である。投資総額は全体で6兆円を超えており、経済産業省が2021年にまとめた半導体やデータセンターなどのデジタル産業支援についての政策指針「半導体・デジタル産業戦略」では、九州、熊本を産業用先端半導体の世界的な生産拠点とすることを掲げている。2024年12月に九州経済調査協会が公表した「九州における半導体関連設備による経済波及効果の推計」によると、2021年から2030年の10年間の設備投資総数201件の総額は6.2兆円、生産額は7.9兆円と推計された。また、関連する財・サービスの生産（1次間接効果）、消費活動（2次間接効果）を含めた九州地域内の経済波及効果（生産誘発額）は約23兆円と推計された（図表2）。これは、半導体関連設備は、関連するサプライチェーンのみならず、県境をまたいで九州・沖縄の様々な産業に波及していることから、このような大きな波及効果となっているものと考えられる。

図表1 主な半導体設備投資計画



(注) 2021年から2030年の10年間。

(出所) 九州経済産業局および九州経済調査協会資料より作成

図表2 九州・沖縄における10年間（2021年～2030年）の経済波及効果

	設備投資	生産活動	合計
最終需要	6.2	7.9	14.1
直接効果	4.7	7.8	12.5
1次間接効果	2.2	3.9	6.1
2次間接効果	1.5	2.9	4.4
経済波及効果 (生産誘発額)	8.4	14.6	23.0

(出所) 九州経済産業局および九州経済調査協会資料より作成

図表3は、足もとの進出企業を本社所在地別、業種別に見たものである。本社所在地別で見ると、関東・中部40社、関西・近畿12社、中国・四国2社、海外11社と九州圏外からの進出が多く見られる。業種別では、東京エレクトロン九州をはじめとして、半導体製造装置・材料メーカーの進出が多い。半導体関連企業の進出により、生産量増大、メンテナンス、人材派遣、物流等の面で業績拡大の期待が持てるため、今後も進出を検討する企業は増加すると考えられる。

さらに、こうした半導体関連企業の主な進出場所としては、TSMC日本工場建設地である熊本県県北に集中しているが、TSMCエリア外については、九州自動車道沿いに南北に広がりつつある。しかし、県南地域への広がりには未だ八代市などの交通インフラの整った地域に集中しているため、金融機関が県南あるいは熊本全域への拡大を進めているところである。

図表3 進出企業（本社所在地別（左）、業種別（右））

□本社所在地のエリア		□進出企業の業種	
エリア	企業数	業種	企業数
関東・中部	40社	半導体製造	9社
関西・近畿	12社	半導体製造装置	35社
中国・四国	2社	半導体材料	16社
九州	19社	工場関連	5社
海外	11社	物流	15社
		人材	2社
		その他	2社

(出所) 熊本県HP、各企業HPより、筆者作成

(3) TSMC進出が工場周辺地域に与えている影響

TSMCの進出により、周辺地域ではインフラ整備の加速、地価や人口の変動、工業団地の開発が進んでいる。以下では、これらの変化が地域に与えている影響を整理する。

① インフラ整備の加速

図表4は、①～④それぞれについて、菊陽町周辺の交通インフラの整備状況を図示したものである。①中九州横断道路は、熊本市から大分県大分市まで開通予定であり、事業化は熊本北JCTから大津西ICまで決定している。さらに、渋滞対策として合志ICから大津西IC間に新たなICを設置する予定である。②TSMC工場の前面道路である大津植木線は、もともと片側1車線であったが、TSMC工場の周辺4.2kmを6車線化に拡幅予定である。③阿蘇くまもと空港までのアクセス利便性向上のため、JR肥後大津駅から新線を分岐し、阿蘇くまもと空港までの約6.8kmを単線で整備予定であり、2034年度内の完成を目指している。④阿蘇くまもと空港は週に7回往復で運航している台湾への定期路線が、コロナが落ち着き出張やインバウンドが増加する中で、搭乗率8割超と好調である。また、韓国便も復活するなど空港利用者が増加する見通しである。

このようにインフラ整備が行われることで、工事関係者や観光・出張関係の宿泊需要も継続する見込みである。また、不動産業においては、ビジネスホテルやオフィス需要は引き続き増加すると予想されている。

図表4 TSMC周辺の交通インフラ整備状況



(出所) 熊本県HP、各企業HPより、筆者作成

② 地価・人口の推移

TSMC、ソニー、東京エレクトロン等のサプライチェーンや、新たに県内外から進出する半導体関連企業の影響により、生産量、メンテナンス、人材派遣、物流等の面で業績拡大の期待が持てるため、今後も進出を検討する企業は増加する見込みである。それに伴い、TSMC周辺地域の地価は急上昇している。図表5は、TSMC周辺地域の地価推移であるが、TSMC所在地の菊陽町に隣接する大津町は2023年から2024年にかけての地価上昇率は33%と全国1位

の上昇率、菊陽町についても地価上昇率31%と全国2位の上昇率となった。その影響で、資材価格の高騰や、TSMC周辺エリアの地価上昇による利回りの低下・事業計画の見直し等の課題も発生している。また、もともと農業地域であったTSMC周辺エリアの土地は用途が制限される場合もあり、虫食いで開発により渋滞・環境問題が発生する恐れがあることにも配慮が必要である。

図表5 TSMC周辺地域の地価推移



(出所) 熊本県HP、国土交通省HPより筆者作成

また、熊本県内人口は減少傾向にあるものの、現在熊本県内の45の自治体のうち、TSMC周辺の8自治体は人口が増加している(図表6)。TSMCの熊本進出發表以降、菊陽町や周辺地域では、数千人以上(TSMC従業員のみでも3,400人)の雇用が見込まれており、アパートや宅地造成、熊本県へ進出する企業の社宅などが現在建設中のものも含め多く新設されている。TSMC第2工場建設発表を背景に、台湾企業も含めて熊本への進出企業が増加する可能性があり、今後さらに人口増加は加速すると考えられる。一方で、将来的な建設予定のマンション・戸建ての戸数等については、需要と供給のバランスをよく見ながら考えていく必要がある。

図表6 TSMC周辺の人口推移

	2000	2005	2010	2015	2020	2024	00→24	増加率
熊本県	1,859	1,842	1,817	1,786	1,738	1,706	▲ 153	▲ 8%
合志市	49	52	55	58	62	64	14	29%
大津町	28	29	31	33	35	36	8	28%
菊陽町	28	32	38	41	43	44	16	57%

(単位：千人)

◆合志市 ■大津町 ▲菊陽町

(出所) 熊本県HP、国土交通省HPより筆者作成

③ 熊本県内における工業団地計画

工業団地の余りが少なくなってきた状況で、各自治体だけでなく、民間企業も工業団地の整備を進めている。図表7は、TSMC周辺の工業団地開発計画の一覧である。特徴的な動きとして、③～⑤の熊本市の工業団地計画は、自治体ではなく民間企業による計画であり、用地取得、地権者交渉等を民間の企業が行い、熊本市に認可を依頼している。その結果、分譲開始予定時期は自治体が主導する工業団地の整備と比べてもかなり早くなっている。このように、民間企業と各自治体が連携しながら、熊本県が一丸となって新しい企業誘致を進めており、金融機関としても実際に工業団地に工場を設置する企業の誘致などを行っている。

図表7 熊本市周辺の工業団地計画一覧



(出所) 熊本県HP、各自治体HPより筆者作成

3. 九州・沖縄経済のさらなる成長を促す金融機関の取組

(1) ふくおかフィナンシャルグループの取組

ふくおかフィナンシャルグループは、九州エリアを基盤とする地域金融グループとして2007年に設立された。グループの傘下に、福岡県を基盤とする福岡銀行と福岡中央銀行、熊本県を基盤とする熊本銀行、長崎県を基盤とする十八親和銀行の4つの地方銀行を有し、2021年には全国の個人顧客をターゲットとした、国内初のデジタルバンクである「みんなの銀行」のサービスの提供を開始している。ふくおかフィナンシャルグループの2024年3月時点での総資産、預貸金残高は地方銀行で最大であり、本業利益も地銀でトップとなっている（図表8）。

図表8 会社概要図



(出所) FFG「海外IR説明資料」

ふくおかフィナンシャルグループをはじめとした地方銀行の強みの一つは、地元へ根付くネットワークである。熊本県を中心とした半導体企業の投資が拡大する中、ふくおかフィナンシャルグループは、資金支援だけでなく、九州地場産業のネットワークを活用して、半導体サプライチェーンの把握や九州に進出する台湾企業のサポート等を行ってきた。一方で、グローバル企業との取引では、資金力や国際ネットワークの広さ等を理由として、メガバンクが大きな役割を果たしている。しかし、メガバンクは地方の情報の蓄積が乏しいため、地方進出を目指す取引企業に提供する情報が限られることが課題である。こうした状況の中で、2024年に、ふくおかフィナンシャルグループは、三菱UFJ銀行と半導体産業支援強化に関する基本合意書を締結した。これにより、ふくおかフィナンシャルグループが有する九州の地場産業の情報と、三菱UFJ銀行が有するグローバルネットワークや機能を最大限に活用することが可能となり、九州における半導体サプライチェーンの強靱化が期待されている。

(2) Q-BASSの取組

① Q-BASSの概要

九州・沖縄の地銀はそれぞれ地域の活性化や半導体産業支援にこれまでも尽力してきたが、そうした諸課題には各地銀が単独で取り組むよりも、共同で取り組むほうがより効果的であるという考えのもと、2024年1月、福岡銀行と肥後銀行が発起人となり、九州・沖縄の第1地銀11行で九州・沖縄地銀連携協定を締結した。Q-BASSはKyusyu-Okinawa-Banking Alliance Semiconductor Solutionsの略で、九州・沖縄地銀連携協定の愛称である。同年5月には山口銀行と北九州銀行が加わり、現在は13行体制で活動を行っている（図表9下段）。

この連携協定の目的は「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて、半導体関連産業集積の促進や、半導体を起点とする他産業および社会インフラの強化を図り、九州・沖縄経済のさらなる成長を目指すものである。そして、その目的を達成するため、普段ライバル行である銀行同士が協力し、まずは九州・沖縄の「経済全体のパイを大きくする」ことを目指し、地域経済の持続的な成長に貢献する。その結果として、各行の収益増加に繋げていくという方針を掲げている。

図表9 Q-BASSロゴ（上）、連携行（13行）（下）



(幹事行)

福岡銀行、肥後銀行、西日本シティ銀行

(参加行)

**大分銀行、沖縄銀行、鹿児島銀行、北九州銀行、佐賀銀行
十八親和銀行、筑邦銀行、宮崎銀行、琉球銀行、山口銀行**

(出所) 筆者作成

Q-BASSでは、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて、4つの事項について連携・協力する。1つ目は、サプライチェーンの強靱化に向けた取組である。企業の設備投資の資金需要に対して、シンジケートローンに13行で取り組むなどの「共同ファイナンス」や、地場半導体関連企業がTSMCのサプライチェーンに参入するために、連携行が共同して合同商談会を開催するなどのサポート等を実施する。2つ目は、サステナビリティの推進である。企業におけるSDGsに関して、各種セミナーの共同開催などの普及啓発活動や、カーボンニュートラルに向けた支援、各行が所有するサステナビリティに関する商品・サービスの相互利用を推進する。3つ目は、九州・沖縄の活性化に関する事項であ

る。半導体を軸とするユーザー産業の創出支援や持続可能な街づくり、各行が持つ海外事務所を活用した事業展開支援に関する連携を進める。4つ目は、九州・沖縄の業界調査や分析に関する事項である。各シンクタンクと連携して、半導体業界の動向や技術トレンド等のマーケット調査、および九州・沖縄への影響を調査・分析する。

現在、Q-BASSの運営体制は、事務局を中心として3つの分科会で構成されている（図表10）。事務局では、事務局会議で情報共有や共同プロジェクト組成の検討を行い、全体方針の策定と意思決定を行う。事務局会議で具体化したプロジェクトは分科会として立ち上げる。現在はファイナンスプロジェクト、サプライチェーン強靱化プロジェクト、サステナ推進プロジェクトの3つの分科会を組成しており、今後も増えていく予定である。

図表10 Q-BASS運営の体制



（出所）筆者作成

② 半導体・日台協業プロジェクト

Q-BASSの具体的なプロジェクトの1つとして、「半導体・日台協業プロジェクト」について紹介する。2023年9月、九州大学と台湾の陽明交通大学は、人材交流や共同研究開発に係る覚書を締結し、半導体分野においては、「産官学金連携の枠組みを活用した地域企業の半導体サプライチェーン（供給網）参入」を目標の1つに掲げた。

両大学は、九州経済連合会や九州半導体・デジタルイノベーション協議会（SIIQ）、Q-BASSのネットワークを介し、地域企業と台湾TSMCサプライヤー企業における人材面と技術面での交流を促進し、地域企業の技術習熟向上の伴走支援を行うことで、地域企業の半導体サプライチェーン参入を目指すべく本プロジェクトをスタートした。本プロジェクト

の大きな特徴は、「大学の知識・技術に基づくハンズオン支援」を行う点である。

本プロジェクト発足の背景には、TSMCが熊本の第1工場において、間接材料の国内調達率50%を早期に達成することを目標としている一方で、九州の地場企業が半導体製造工程のサプライチェーンに参入するのが極めて困難であるという現状がある。その要因として、以下の3つの参入障壁が挙げられる。1つ目は、TSMCサプライヤーが台湾から材料・装置などを直接移転している点である。したがって、地場企業が新たに材料を供給しようとすると、製造プロセスに変化が生じ、歩留まりが大幅に低下してしまう。この影響で、高品質な製品を安定して生産することが難しくなり、結果的にサプライチェーンの変更が困難となる。2つ目は、日本と台湾の技術力に関する要求水準の違いである。かつての日本企業のように、台湾企業では深夜まで働くことが一般的であり、高い生産性が求められる。一方、九州の地場企業がTSMCから直接業務を請け負う場合、日本の技術者に対しても同様の働き方や業務量が求められることがあり、それに対応できずに日本人技術者が退職してしまうケースも報告されている。3つ目は、JASMの裁量が限定的ということである。一般的に、日本企業がTSMCと取引を始める場合、まず比較的参入障壁の低いJASMとの取引を拡大し、その後徐々にTSMC本体との取引へと発展させることが想定される。しかし、TSMCは世界に18の工場を保有し、熊本工場はその一つに過ぎない。そのため、JASMが独自に取引先を選定する裁量は限られており、半導体製造プロセスに関わる重要な変更はTSMC本社の承認が不可欠である。結果として、日本企業がJASMを通じてTSMCとの取引を広げるのは容易ではない。その他にも言語の壁といった要因も加わり、日本企業が半導体サプライチェーンに参入する障壁はいまだ高く、九州の地場企業の関与を困難にしている。

このような状況の中で、本プロジェクトはTSMCと取引のある一次下請けの台湾企業等と九州企業を引き合わせて、直接的あるいは間接的にTSMCサプライチェーン参入を後押しする取組である。Q-BASSは本プロジェクトにおいて、九州、山口、沖縄を網羅する13行の取引先ネットワークが活用できるという強みを生かし、現在、台湾企業との協業に熱意を持つ地場企業70社を本プロジェクトに紹介している。そして九州大学、陽明交通大学および九州経済連合会と協業することによって、「地域企業のサプライチェーン参入支援の成功モデル」を形成していくことを目指している（図表11）。

図表11 半導体・日台協業プロジェクトのスキーム



(出所) 筆者作成

(3) 台湾企業の資金需要

台湾の半導体関連企業が日本市場に進出し、事業展開を進める中で、台湾企業の資金調達ニーズが高まっている。日本の地場企業はTSMCの半導体サプライチェーンへの参入障壁が高いため、日本の金融機関にとっても、そうした半導体関連企業への直接的な融資による収益確保の機会が少ない。このため、金融機関は工場周辺における不動産取引、物流、サービス業の発展を通じた収益確保を重視しているが、もう1つの重要な収益源は、TSMCの熊本進出にあわせて進出してきた台湾企業に対する融資である。実際に、TSMCの進出に伴い、台湾企業からの資金調達に関する相談が増加しており、多くの企業が台湾本社からの送金（親子ローン）に加え、日本国内の金融機関からの融資を希望している。その背景には、台湾の金利水準が日本よりも高く、日本国内での調達が可能であれば、それを活用したいという意向がある。具体的には、台湾企業が日本に進出する際に現地法人を設立し、日本国内で融資を受けるケースが増加している。

さらに、台湾企業とJASM間の契約の場合は、日本国内の金融機関の口座を使用して円での取引が行われることもある。台湾は中国と異なり外貨持ち出し規制がないため、海外送金の利用も増加しており、今後は送金画面にて中国語の設定を可能にするなどのデジタルサービス面の強化が求められる。

なお、台湾の金融機関の日本市場への進出については、一定の関心は見られるが、積極的な融資には本国の承認が必要であり、その手続きが障壁となっている。ふくおかフィナンシャルグループと中国信託フィナンシャルホールディングの業務提携の事例があるものの、台湾の金融機関は日本国内において個人向けのリテール分野に特化する傾向が強い。

4. おわりに

本稿では、前半において、TSMCの熊本進出が九州・沖縄地域にもたらす波及効果について、産業への影響、人口動態や地価の推移、インフラ整備の進展といった観点から考察した。後半では、九州・沖縄経済のさらなる成長を促すための金融機関の取組に焦点を当て、ふくおかフィナンシャルグループやQ-BASSといった具体的な事例を紹介しながら、地域金融機関の事業が活発化している状況を示した。半導体市場は変化が激しく、いわゆる「シリコンサイクル」により定期的に市況が低迷するなど、リスクの高い産業と見なされており、これまで金融機関の関与は限定的であった。しかし、TSMCの熊本進出をきっかけとして、産官学および金融機関が連携し、地域の活性化に向けて協力することで、新たな「シリコンアイランド九州」の実現が可能となると考えている。

参考文献

NHK熊本放送局（2023）「NHK熊本WEB特集 クマガジン 台湾半導体TSMC熊本進出⑥

TSMCってなに？サクサク解説」 <<https://www.nhk.or.jp/kumamoto/lreport/article/000/53/>>

（2025年3月19日閲覧）

経済産業省（2023）「半導体・デジタル産業戦略」 <

https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&cad=rja&uact=8&ved=2ahUKEwiEyMfmpqMAxXosFYBHRJSGWAQFnoECBgQAQ&url=https%3A%2F%2Fwww.meti.go.jp%2Fpolicy%2Fmono_info_service%2Fjoho%2Fconference%2Fsemiconductors_and_digital.pdf&usg=AOvVaw3dF4PHUHYuJDD9pej5R-Ia&opi=89978449>（2025年3月21日閲覧）

九州経済調査協会（2024）「九州における半導体関連設備投資による経済波及効果の推計 ～

九州地域間産業連関表を用いた分析～」 <<https://www.kerc.or.jp/report/2024/12/1224.html>>

（2025年3月19日閲覧）

熊本県（2023）「くまもと半導体産業推進ビジョン～半導体インフラを支え、挑戦し続ける熊

本～」 <<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/65/168486.html>>（2025年3月19日閲覧）